

香川労働局発表
平成31年4月26日(金)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.79倍(前月より0.03ポイント上昇) 全国9位

3月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.79倍(全国9位)と前月より0.03ポイント上昇した。平成23年8月以降、92か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業等で増加し、建設業、製造業、卸売業、小売業等で減少となり、全体で2.5%減と4か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、2.4%減と12か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、10.6%減と5か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、3.7%減と73か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.78倍、丸亀1.64倍、坂出2.27倍、観音寺2.12倍、さぬき1.40倍、土庄1.92倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.30倍と0.05ポイント上昇した。正社員の新規求人は4.9%減、非正社員の新規求人は1.2%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は42.3%と前年同月より1.5ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	30年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月
香川県	1.78	1.75	1.79	1.80	1.80	1.79	1.81	1.80	1.79	1.76	1.74	1.76	1.79
四国	1.54	1.53	1.55	1.56	1.57	1.56	1.57	1.57	1.56	1.55	1.57	1.59	1.59
全国	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.30倍(前年同月を0.05ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.30倍となり、前年同月を0.05ポイント上回った。

73か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	31年2月	31年3月	30年3月	
正社員新規求人数 (人)	4,374	4,200	4,418	▲4.9
正社員有効求人数 (人)	12,715	12,870	12,953	▲0.6
正社員就職件数 (件)	674	760	827	▲8.1
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,560	9,910	10,377	▲4.5
正社員有効求人倍率 (倍)	1.33	1.30	1.25	0.05
正社員充足率 (%)	15.4	18.1	18.7	▲0.6

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 新規求人数 9,829人 (前年同月比 2.5%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比2.5%減と4か月連続で減少した。産業別では、建設業(2.1%減)、製造業(0.2%減)、情報通信業(17.6%減)、運輸業、郵便業(4.0%増)、卸売業、小売業(4.2%減)、宿泊業、飲食サービス業(4.3%増)、生活関連サービス業、娯楽業(8.3%減)、医療、福祉(4.9%減)、サービス業(7.9%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	30年10月	30年11月	30年12月	31年1月	31年2月	31年3月
建設業	▲16.5	29.6	▲4.5	▲14.9	48.4	▲2.1
製造業	11.1	▲3.8	▲18.6	▲5.2	▲10.5	▲0.2
食料品	4.8	▲13.2	▲20.9	▲17.0	▲26.4	24.4
繊維工業	2.2	▲27.0	1.9	▲26.1	▲23.3	▲37.8
パルプ・紙加工品	27.6	▲24.4	▲34.1	1.7	100.0	▲38.0
印刷・同関連	20.4	18.5	▲26.6	37.7	28.8	▲50.0
プラスチック製品	▲22.4	40.0	▲14.3	▲31.5	21.9	5.0
金属製品	34.4	▲2.5	▲15.3	57.9	▲20.7	▲19.1
はん用機械器具	13.7	64.4	▲14.0	43.5	▲31.9	▲18.9
生産用機械器具	10.5	185.7	13.2	7.0	47.8	10.0
電子部品・デバイス・電子回路	33.3	▲66.7	88.9	▲51.5	0.0	▲4.8
電気機械器具	▲15.3	▲4.8	▲48.0	▲43.9	10.9	▲32.2
輸送用機械器具	28.2	10.7	▲24.6	▲10.9	14.6	▲25.5
情報通信業	▲30.9	▲4.1	▲9.5	▲25.6	200.0	▲17.6
運輸業、郵便業	32.3	▲30.3	▲9.0	47.1	▲19.8	4.0
卸売業、小売業	▲7.5	▲11.6	0.8	▲18.4	▲10.9	▲4.2
卸売業	27.6	▲14.8	▲15.0	31.9	▲9.5	▲15.0
小売業	▲17.6	▲9.9	9.0	▲31.8	▲11.6	0.2
宿泊業、飲食サービス業	▲2.3	3.9	18.8	7.0	6.1	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	1.0	▲20.4	▲2.2	2.3	▲3.9	▲8.3
医療、福祉	▲1.7	0.6	7.1	▲14.5	▲3.9	▲4.9
医療業	▲2.6	▲9.5	10.7	▲18.8	▲12.4	▲4.0
社会保険・福祉・介護	▲1.5	7.7	4.4	▲10.6	2.1	▲5.6
サービス業(他に分類されないもの)	4.4	13.0	▲17.3	0.2	1.7	▲7.9
産 業 計	0.4	0.4	▲4.1	▲5.4	▲0.8	▲2.5

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 県外に就労現場を持つ事業所や、道の駅の事業を継承した事業所からまとまった数の求人提出があった一方で、求人提出時期のズレによる減少幅も大きく、全体として微減となった。
- 製造業 食料品製造業で、工場新設による大量の求人提出があったが、金属製品製造業、はん用機械器具製造業などの減少傾向が続いており、5か月連続の減少となる。
- 情報通信業 各所において、小幅な動きとなり、特に目立った動きはない。
- 運輸業、郵便業 宅配運送会社から、まとまった求人提出があったほか、タクシー会社からも求人が提出される等、ドライバー不足の影響により、2か月ぶりに増加に転じた。
- 卸売業、小売業 卸売業では、前年に食料品を扱う事業所から、営業員等でまとまった数の求人があった反動減があり、小売業も微増にとどまり、全体では3か月連続の減少となる。
- 宿泊業、飲食サービス業 ファミリーレストランやファーストフード等、外食産業が好調で、まとまった求人提出はないものの、多数の事業所からの求人提出があり、5か月連続の増加となる。
- 生活関連サービス業、娯楽業 特に特徴的な動きはない。求人提出時期のずれにより減少。
- 医療、福祉 医療業、福祉・介護いずれも減少し、3か月連続の減少となるも、前年の反動等によるものであり、人手不足の状況は続いている。
- サービス業 前年の反動等により、派遣・請負事業所からの求人が減少したことが主な要因。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,899 人 (前年同月比 10.6%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 10.6%減と 5 か月連続で減少した。
うち、一般求職者は 11.9%減と 5 か月連続で減少、パート求職者は 8.0%減と 5 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	2.23
事務的職業	0.62
販売の職業	2.10
サービスの職業	3.51
生産工程の職業	2.57
輸送・機械運転の職業	3.06
建設・採掘の職業	5.48
運搬・清掃・包装等の職業	1.08

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 12.1%減と 5 か月連続で減少した。常用有効求職者は 4.5%減と 73 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用新規求職	30年11月	▲11.0	▲3.7	▲24.5	▲12.2	▲3.6	▲1.8	6.4
	12月	▲2.5	▲6.8	▲3.8	▲7.4	2.5	3.4	5.9
	31年1月	▲3.5	▲4.3	▲8.7	▲4.2	▲0.7	1.8	7.5
	2月	▲3.3	2.4	▲8.2	▲6.6	3.7	▲4.7	▲2.6
	3月	▲12.1	▲10.9	▲17.0	▲13.7	▲8.8	▲8.1	▲4.7
常用有効求職	30年11月	▲6.9	▲5.9	▲11.5	▲11.7	▲0.6	▲3.0	0.5
	12月	▲3.6	0.8	▲8.1	▲7.5	1.8	▲1.9	2.0
	31年1月	▲2.9	2.6	▲7.6	▲7.1	1.4	▲0.4	4.8
	2月	▲2.1	3.7	▲6.2	▲5.1	1.7	▲1.5	2.5
	3月	▲4.5	2.2	▲8.7	▲7.2	▲2.3	▲3.0	0.1

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 12.5%減と 3 か月連続で減少、離職者は 12.2%減と 5 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 18.0%減と 5 か月連続で減少、自己都合離職者は 12.5%減と 5 か月連続で減少した。無業者は 9.2%減と 2 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲12.1	▲36.4	▲6.0	▲19.3	▲14.1	2.2	▲15.0
求職理由	在職者	▲12.5	▲16.7	▲1.6	▲20.8	▲22.9	4.0	▲5.0
	離職者	▲12.2	100.0	▲10.8	▲16.1	▲4.8	▲2.1	▲25.6
	事業主都合	▲18.0	▲100.0	▲18.8	▲20.0	▲48.0	▲8.3	▲51.7
	自己都合	▲12.5	140.0	▲9.2	▲14.4	5.9	▲2.5	▲36.7
	無業者	▲9.2	▲64.3	▲5.1	▲40.0	▲38.9	12.5	100.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,989 件(前年同月比 3.6%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 3.6%減と 27 か月連続で減少した。うち一般は 2.9%減と 5 か月連続で減少、パートは 4.7%減と 11 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 51.0%で、前年同月を 3.6 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	一 般		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
30 年 11 月	▲7.2	▲8.8	▲15.9	4.7	▲4.8
12 月	▲5.4	▲2.1	▲11.3	16.5	▲9.7
31 年 1 月	▲6.6	▲4.8	▲10.6	5.4	▲9.5
2 月	▲2.8	▲3.6	▲7.8	3.2	▲1.6
3 月	▲3.6	▲2.9	▲5.2	1.2	▲4.7

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,751 人(前年同月比 2.7%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 2.7%減と 10 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,751	▲2.7
29 歳以下	424	6.0
30～44 歳	818	▲3.9
45～59 歳	899	▲5.2
60 歳以上	610	▲2.9
44 歳以下	1,242	▲0.7
45 歳以上	1,509	▲4.3

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 11.0%減と 3 か月ぶりに減少した。

建設業は 4 か月連続で減少、製造業は 4 か月ぶりに減少、運輸、郵便業は 4 か月連続で減少、卸売・小売業は 7 か月連続で増加、宿泊、飲食サービス業は 2 か月連続で増加、医療、福祉は 3 か月ぶりに減少、サービス業は 4 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	250	▲11.0
建設業	22	▲33.3
製造業	50	▲56.9
運輸、郵便業	8	▲46.7
卸売、小売業	89	107.0
宿泊、飲食サービス業	16	33.3
医療、福祉	10	▲64.3
サービス業	14	180.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2019年4月5日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、回復している。
すなわち、設備投資は高水準となっている。個人消費は着実に持ち直している。住宅投資は、貸家を中心に減少してきたが、このところ下げ止まっている。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
設備投資は、高水準となっている。
3月短観における設備投資（全産業）をみると、2018年度は、前年を上回る見込みとなっている。2019年度は、現時点では、前年を下回る計画となっている。
個人消費は、着実に持ち直している。
大型小売店の売上は、着実に持ち直している。
乗用車の新車登録台数は、持ち直している。
家電販売は、堅調な動きとなっている。
旅行取扱額は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。
住宅投資は、貸家を中心に減少してきたが、このところ下げ止まっている。
公共投資は、減少している。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
非鉄金属は、高水準で推移している。窯業・土石は、高めの水準で推移している。輸送機械は、持ち直している。金属製品は、緩やかに持ち直している。汎用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。化学、食料品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、一部で弱めの動きとなっている。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。